

# ERINA

VOL.10

ビジネス ニュース

## BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

【第 10 号】

### TOPICS

---

ERINA ビジネスミッション(物流 3 ルート実査コース) p1

第一回ザルビノ港プロジェクト WG p5

ロシア極東水産事情視察 p10

### SERIES

---

海外ビジネス情報 p11

列島環日本海 p15

北東アジア経済交流地域連絡会だより p23

セミナー報告 p24

ERINA からのお知らせ p26

1998 年 11 月 27 日 発行

## ■ ERINA ビジネスミッション (物流3ルート実査コース) ■

ERINA 経済交流部 部長代理  
佐藤 尚

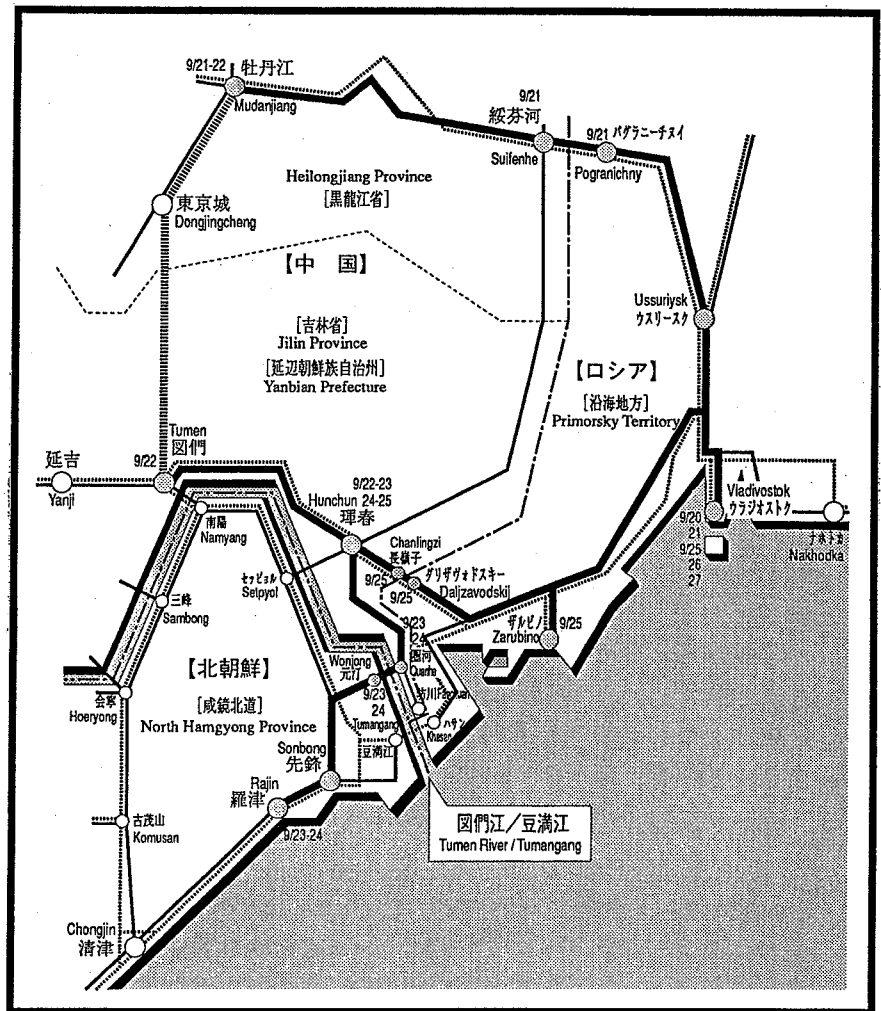
北東アジアの中で、日本、特に日本海側地域との経済関係が一番拡大すると想像される地域は中国東北3省である。この中で遼寧省については、大連を中心に日系企業が数多く進出しており、早晚沿海部から内陸部への進出も盛んになることが予想される。海の出口を持たない吉林省、黒龍江省については、現今主として大連の港を利用して海外との取引を実施しているが、中国の国内物流状況を考慮すると問題がある。言葉は不適切であるかも知れないが、近親憎悪的な感情も省間にあり、遼寧省の港を利用することに吉林、黒龍江の関係者にはいささか抵抗感もあり、それ以上に中国内陸物流インフラにはハード、ソフト両面に亘り問題がある。他に海への出口を求めることは自然な成り行きである。ロシア沿海州、北朝鮮咸鏡北道を超えればそこには日本海がある。1960年代の中ソ国境紛争に始まる、懸案であった中ソの国境策定の問題も、昨年末一応の解決を見ている。多くの人口を抱える中国から労働者が流入することに対するロシア側の危惧はあるものの、中国東北内陸2省はロシアを経由して日本海への出口を持つ動きに出始めている。まず黒龍江省は、綏芬河—グロデコボの国境を経由してロシアのナホトカ港あるいはポストチヌイ港経由で海外との貿易を考えている。吉林省は2つ(大連港を含めれば3つ)の選択肢を有し、一つは北朝鮮の羅津・先鋒経済特区内の羅津港を経由するルートであり、もう一つはエリナが96年FS調査を実施したロシア沿海州南部の港、ザルピノを経由するルートである。エリナではこの3ルートの最新実地調査を行うため、ビジネスミッションを派遣した。新潟、東京、仙台、金沢から参加した企業、研究機関関係者7名とエリナ2名の総勢9名の団であった。日程、距離、所要時間については別添の資料を参照願いたい。

## 1. 綏芬河—グロデコボルート

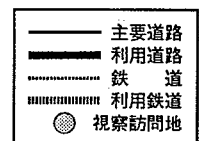
鉄道と道路、2つのモードでの輸送が可能。今回は初めてバスにて国境を通過したが、ロシア側に未舗装(戦略的と思われる)区間があるもののコンテナ貨物を含めトラック輸送は十分可能。ウラジオストクとハバロフスクを結ぶ幹線に加え、ナホトカ・ポストチヌイ港間の支線道路は今年完全舗装された。鉄道については今回調査する時間が無かったが、筆者が2年前調査した段階では、路盤状況が脆弱でコンテナ貨物は無理であるとの結論を得た。その後石炭等ばら積貨物の輸送も実施されたようであるが、一次産品は鉄道で、工業製品等はトラックでというのが現在においても変わらぬ筆者の考えである。今回はロシアから中国へバスで入った。ウラジオストク—ハバロフスク幹線道路からウスリースクで分岐し、国境のグロデコボへ向かう道路は不完全ながらほぼ舗装されている。道幅は大型トラックがすれ違うにはいささか狭いが、まずは問題なし。国境の町バグラニーチヌイから国境まで約30km、未舗装かつ若干の山道でカーブが多い。この区間だけがトラック輸送上問題となる。国境のロシア側検査場の区域は、金網で囲まれており、検査場区域のすぐ外でまず全員のパスポート検査が実施される。人間はバスの中で待機し、パスポートのみ係官に提出し、検査が行われる。その後パスポート



バグラニーチヌイ検査場



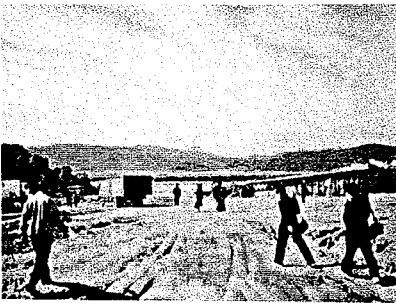
ERINAビジネスミッション視察移動図



は返還され、バスで検査場のある建物に向かい、すべての荷物を持参の上、税関検査、出国検査が実施される。税関検査は簡便で、ただX線器械に通すのみ。パスポート検査も通常通り。但し今回は再度ロシアへ入国するため、2回目の入国用に査証の追加書類をパスポート検査の際作成した。よって作業時間がかかり通常以上の時間が必要になる。全員の検査が終了するまで建物の外に出ることはできない。出口に鍵が掛けられる。全員の検査終了後ロシアのバスに荷物をつめ、国境に向かう。約15分程度の時間。国境ぎりぎりの地点に警備隊小屋があり、再度兵士がバスにのりこみ、パスポートの最終チェックを実施。ロシア側は国境ぎりぎりまで未舗装、中国側は同じく国境ぎりぎりまでコンクリート舗装で、この舗装道路は約450m離れたハルビンまで続いている。中国側に入るとコンクリート造りの建物が見え、免税品店もあり、ロシアとのコントラストが甚だしい。ロシア沿海州と中国の時差は3時間、中国出入検査場に到着した時は中国時間の午前10時半であった。この検査場では係官の休憩時間が10時半から11時半の1時間で、我々は休憩

時間の始まりに中国に到着したことになる、国境で宙ぶらりんのまま、1時間を過ごすはめになった。検査は始まるとスムーズに行われた。ロシアのバスから荷物を全部持ち出し、中国税関、入国検査を受けた。この後中国のバスに乗り換え、宿泊地・牡丹江へ向かった。中国側の道はコンクリート舗装であり、対向車も少なく、道路脇にはコスモスがほぼ20メートル毎に植えられ、これが160キロ離れた牡丹江まで続き、きわめて快適なドライブとなった。ウラジオストクー国境ー牡丹江と、走行距離400キロの移動であったが道路状態はロシア側国境付近の50キロ程を除き、おおむね良好で、トラック輸送も問題ない。牡丹江ーハルビン間は今回走破していないが、国境から牡丹江までの状況であれば、まったく問題はない。通関の簡素化等の問題以外、緊急な課題は見出せない。黒龍江省にとり、ナホトカ或いはポストーチヌイ港に向かうルートは、今後、益々重要度を深めて行くと思われる。

## 2. 琿春ー圖河ー元汀ー羅津ルート



中国・圖河

現状コンテナが輸送されているルートであるが、今回走破したルートの中では一番道路状況が悪い。全体を通して舗装区間はごくわずかで、道路状態も凹凸が多く、荷主がこの状況を見たら、同ルート使用を即座に中止するであろう。中国側も北朝鮮側も途中相当な山道があり、路肩の状況も悪く、大雨でもあればすぐ通行止めになるであろう。中国側は2つのトンネル工事を含め琿春ー圖河間に新しい道路を建設中である。羅津港についても視察したが、ロシアからの貨物も激減し、作業効率上琿春向け貨物の扱いには問題が無いように思われる。韓国の釜山と羅津港にはコンテナ航路があり琿春までコンテナが輸送されてるが、多分に経済外的な思惑が感じられる。純粋に技術的な観点から見れば、この後述べるザルピノ港利用のほうがかなり良いといえる。羅津・先鋒地域はロシアのSVT（旧全ソ運輸公団）の駐在員も半年前から常駐し、羅津港利用の可能性につき検討している。羅津港はソ連崩壊前まで、ソ連の貨物積み出し港として使用された経緯があり、港湾使用料等、諸費用がロシアの港に比較し安いと、通し輸送を担う輸送業者にはメリットがある。現状ロシアと北朝鮮間の輸送は鉄道のみになるが、燃料不足等の原因により北朝鮮内の列車スケジュールが立てられず、この面でも羅津港利用は難しいと思われる。

## 3. 琿春ー長嶺子ータリザヴォドスキーーザルピノルート

琿春ー長嶺子間の距離は短い、綏芬河ー牡丹江同様コンクリート舗装で問題なし。乗客の通過に関し問題がある。このルートを第3国人が通過することが許可されたのは今年5月であり、それまでは中国、ロシアとも第2級の国境通過点の扱いで、中国、ロシア人以外の国籍の人間が通過するのは原則禁止であった。このためチャーターバスでの国境通過は認められておらず、中ロ相互で運行している国際バス利用が義務づけられる。運行区間は琿春ークラスキノ間50キロ、料金は150人民元、使用バスはベンツで、日中ロ旅行者間の座席の奪い合い以外は快適であった。琿春ー延吉間100キロのバス運賃が15人民元であることを考慮すると、約20倍高額であることがわかる。それでも外国であるロシアのウラジオストク訪問ができるとあってバスは満員であり、実際宿泊し



琿春—クラスキノ国際バス

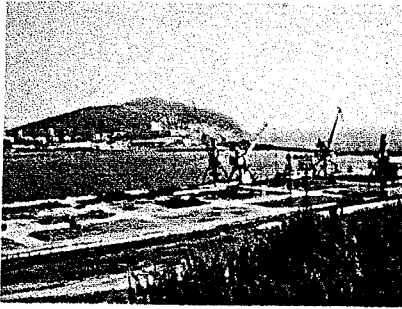
た琿春のホテルロビーには、ロシア・ウラジオストク2泊3日、或いは羅津1泊2日と言った旅行の宣伝が見受けられた。中国側の通関・出国手続きは迅速かつ簡便で、ロシアに比較しいつも好対照をなす。今回のミッションで、そして筆者の過去20年間におけるソ連・ロシアの国境検査の中で、最高に厳しい検査がロシア側国境地点、ダリザヴォドスキーで我々を待ち受けていた。後で判明したことであるが、このルートを使って中国側から麻薬等が持ち込まれるため、特に薬に対してはすべて現物を提示の上、いかなる薬か説明を求められた。今年5月に第3国人に開放された国境通過地点であるため、日本人が通過した例はごくわずかであり、執拗かつ長時間の検査が実施された。パスポート検査も一人10分程度かかり、ここでもロシア出国用の為と思われる査証に添付する付属書類が検査の際作成され、またどこへともなく電話をしたり、そう言えば旧ソ連のパスポート検査もこんなにひどくはなかったと考えたり、長時間の検査に耐えた。パスポート検査終了でほっとするまもなく、税関検査が実施された。通常の制服に加え私服があり、想像するに麻薬Gメンと思われた。財布を提示し所持金をすべてカウントされた。所持金を申告するのはロシアの常であるが、7ドル異なっている旨注意を受けたのは最初で、多分最後であろう。薬についても事細かに聞かれ、かぜ薬、胃薬、医者からもらった常備薬等に加え、衣料品等も並べられたため、税関台はあたかも自由マーケット売場のごとく変貌した。ロシアの検査だけで2時間近く費したであろうか、やれやれと言うことで、ロシアの税関検査地域の外に待機させていた当ミッション専用バスに徒歩で移動しようとしたら、たかだか150メートル程の距離を乗合バスで移動するよう警備兵に指示され、バスに荷物を積み込み、150メートルを移動し、金網の外で専用バスに乗り換えた。悪いことは続くもので、このチャーターバスのバッテリーが上がり、起動するまで約30分国境付近でうろうろするはめになった。この検査場を離れてバスで10分程行った地点には別の検問所があり、道の片側にはトーチカまであるのには驚いた。ソフトインフラはおそましいが、ハードについては未舗装区間が多いものの、ザルピノまでのトラック輸送には支障が無い。実際にザルピノ港へ向かうと思われるチップを満載したトラックを10台程度目撃した。中口間鉄道に関しては、2年ほど前から開通だと騒がれていながらいまだに運行されていない。線路はつながっているが、ロシア側には信号施設もなく、税関の検査場の建物もまだ着手されていない。沿海州政府関係者に聞いたところでは、連邦政府からの資金が来ず頓挫している、今年中にめどを立てたい意向ではあるが未定であるとのこと。エリナもその実現のためにFSを実施したザルピノ港整備計画、それに付随する琿春—ザルピノ鉄道の開通は長らく待たれているが未完である。これについては日口間で新たな動きが見られ、9月末、ウラジオストクで実務者によるワーキンググループ会議が開催され、一定の成果を見た。筆者もこの会議にオブザーバー参加をし、その報告を別項に取りまとめたので、詳しくはそちらを参照願いたい。

月日	現地時間	場所	交通機関	内容 (泊)
9月20日 (日)	16:40 (+2h) 20:00	新潟発 ウラジオストク着	SU808	(ブラッド・モーター・イン)
9月21日 (月)	8:00 11:40 (-3h) 10:25 12:00 14:00 16:00	ウラジオストク発 バグラニーチヌイ着 (ロ→中国境) ◇チャーターバスによる越境は6/13 綏芬河着 綏芬河発 牡丹江着	専用バス 専用バス	出国手続 90分 (11:40~13:10) デコボコ道をバス移動 (15分) 税関休憩時間 (10:30~11:30) 入国手続 20分 (11:30~11:50) 綏芬河口岸管理委員会 張仲有主任ヒアリング (北山賓館)
9月22日 (火)	13:44 19:10 19:20 20:20	牡丹江 牡丹江発 図們着 図們発 琿春着	専用バス 列車 専用バス	市内視察 (琿春賓館)
9月23日 (水)	7:40 9:20 (+1h) 11:00 13:10 16:00	琿春発 圈河着 (中→朝国境) ◇97年2月より第3 元汀着 羅津・先鋒地帯	専用バス 専用バス	出国手続 30分 (9:20~9:50) 元汀橋をバス移動 国人も通過可◇ 入国手続 30分 (11:00~11:30) ホテル着 CPEEC李耕一副委員長ヒアリング (羅津ホテル)
9月24日 (木)	8:30 16:30 (-1h) 16:10 18:00	羅津・先鋒地帯 元汀着 (朝→中国境) 圈河着 琿春着	専用バス 専用バス	港湾・工場・市場視察 投資会議は開会が遅れる 出国手続 30分 (16:30~17:00) 元汀橋を徒歩移動 入国手続 5分 (16:10~16:15) (琿春賓館)
9月25日 (金)	7:30 8:00 (+3h) 11:35 15:15 17:00 21:20	琿春発 長嶺子着 (中→口国境) ◇98/5/5より第3国人通過可。 ダリザヴォドスキー着 ザルビノ着 ザルビノ発 ウラジオストク着	定期バス 専用バス	出国手続 30分 (8:00~8:30) 定期バス移動 5分 琿春→スラビヤンカ定期バス利用は初◇ 入国手続 100分 (11:35~13:15) 港湾視察 (ガバニ・ホテル)
9月26日 (土)		ウラジオストク	専用バス	市内視察 沿海地方船舶・港湾・通信・運輸委員会 ラーシン副委員長ヒアリング (ガバニ・ホテル)
9月27日 (日)	15:50 (-2h) 15:15	ウラジオストク発 新潟着	SU807	

### ■第一回ザルビノ港プロジェクトWG (ワーキンググループ) 会合■

ERINA 経済交流部 部長代理  
佐藤 尚

エリナは1996年11月に「ロシア連邦ザルビノ港整備計画調査報告書」を作成し、日ロの関係機関に提出している。この報告書はザルビノFS (フィージビリティ・スタディ) 実施協議会の委託によるもので、発端は95年秋ロシア沿海州ナズドラチェンコ知事より新潟県知事、経団連日ロ経済委員会にFS実施要請がなされたことによる。提出以後約2年を経過したが、諸般の理由により作業が進行していなかった。この



ザルピノ港

事態を打開するため日ロ双方でワーキンググループ会合を開催する方向で話し合いがまとまり、98年9月28日から30日の3日間ウラジオストクで第1回会合が開催された。筆者も同時期ウラジオストクに滞在する予定があったため、オブザーバーの資格で同会合に参加した。日本側は吉田進日本ロシア経済委員会極東部会長代行・日商岩井(株)顧問役を団長とする9名、ロシア側はベリチューク沿海州副知事を団長とする7名及びゲストとして関係者4名が招かれていた。会合は沿海州政府内で行われた。以下会合内容の要点を記す。

9月28日(月)

### 1. ザルピノ港の現状

極東海運研究所  
クシェオンジェル副所長

詳細は省略するが、副所長の説明に対し日本側からは2つ不満が表明された。

- ・中国への中継港としての役割を過小評価し、他のロシア極東港同様ロシア発貨物の積出港としての機能に言及。ザルピノ港が中国吉林省の海への出口であるとする主要な視点が欠落している。
- ・想定取扱貨物の種類が石炭・鉄屑と穀物等、ダーティーカーゴとクリーンカーゴの峻別がなされていない。品目につき隣接するポシエツ港とのすみわけが必要と日本側は考える。

### 2. ザルピノ港を取巻く環境

(株)ザルピノ海洋港  
ピヤンコフ社長

- ・港改修のプロジェクトは近年進展していない。
- ・改修プロジェクト関連の投資を呼び込むためには、国家保証或いは信用供与が必要。
- ・政府保証を取得するにはロシアスタンダードのFSの実施が必須。
- ・取り扱い数量につきロシア、中国、日本の複数の研究所に予測を依頼した結果、政府保証を得るためには数量が不足であることが判明。
- ・エリナとロシアの研究所共同でロシアスタンダードにあったFS実施を望む。
- ・公的資金の流入までは自助努力で港の運営を継続しなくてはならない。
- ・以下3つのミニプロジェクトを独自に設定し、投資を待っている。このプロジェクトは本年5月ウラジオストクで開催されたUNIDO(国連工業開発機関)主催のビジネスフォーラムでも提示した。
  - ①コンテナ取扱を年間24,000TEUに高めるための設備更新…450万ドルの投資が必要
  - ②日本向け吉林省産チップのヤード整備…250万ドルの投資が必要
  - ③穀物バースの整備・拡充…65万ドルの投資が必要
- ・中国側からの投資可能性につき今年10月、11月現地関係者と話し合う。
- ・エリナが提示した数字は大きすぎるので、前述のミニプロジェクトの実現を目指しながら、ステップバイステップでエリナの数字に近づきたい。

### 3. 日本側のコメント

日本ロシア経済委員会  
杉本 侃 事務局次長・主任研究員

- ・日本側が確認したい(したかった)事項は次の通り。
  - ①ザルピノ港の現状
  - ②貨物量減少の原因

③今後の見通し

④鉄道設備の整備状況

⑤中央政府と沿海州政府の立場

⑥ザルビノ港と他の沿海州港との関係

⑦ピヤンコフ社長提唱の3つのプロジェクトと日本側実施FSとの関連

・追加FS実施は民間企業の資金では不可能。

4. 96年3月から当ワーキンググループ開催までの経緯  
吉田 進 日本側団長

(一部省略)

・98年1月ピヤンコフ社長訪日、日本側と意見交換。

・2月19日ベリチュック副知事新潟訪問、日本側と意見交換。

・3月27日ユジノサハリンスクにて日ロの経済会議開催、席上ザルビノ港プロジェクトを橋本・エリツィンプランに含めることに決定。

・6月当ワーキンググループ開催を提案。

9月29日(火)

1. 9/28の杉本氏の質問に対する答

—沿海州政府を代表して—

ナデイン沿海州船舶航行・港湾・通信・運輸委員会議長

①ザルビノ港の開発には賛成。

②沿海州他港との競争については危惧していない。棲み分けはできている。

③輸送量の保証は望ましいが、吉林省はこのプロジェクトに熱心に対応しており、プロジェクトの進展には賛同するものと考えられる。但し北京政府の態度は不明。

④ピヤンコフ社長が提唱した3つのミニプロジェクトの推進を支持する。

—中央政府を代表して—

グリシン運輸省海運部次長

①基本的にロシアの港を発展させるどのような計画にも賛成する。

②キリエンコ前首相訪日前、各省に日本側との協議テーマについて提出するよう政府から要請があったが、運輸省はザルビノ港プロジェクトも提出した。

③ロシアの政府保証を得るためには、ロシア国内事情に沿った手続を踏む必要あり。

④ロシアスタンダードのFSには、日本政府供与のクレジットの償還期間、条件が明記されなくてはならない。

⑤政府保証の前段階として、コンフォートレター\*を日本政府に提出することはできる。

\*保証供与を約束する文書。但し保証そのものではない。

2. 日本側への質問及びコメント

コフィロフ

ロシア商船隊復興プログラム実施国家発注者管理総局専門家

・ファイナンスのスキーム。(回収の方法、期間)

・合弁会社方式か、資金融資のみの関与か。



- ・ロシアの経済情勢を考慮すれば、中央政府、沿海州地方政府とも資金援助は不可能。日本等外部からの資金導入によってプロジェクトを進展させる。
- ・1970年代ポストーチヌイ港が日本のクレジットで建設されたが、その方式はどうであったか。
- ・日本政府の考えはどうか。

セミナーヒン極東海運研究所長

- ・北東アジア開発、図們江開発の視点からザルビノ港開発を捉えられないか。
- ・中国はザルビノ以外にも北朝鮮の羅津港という選択枝がある。
- ・ロシア中央政府、沿海州地方政府は当計画に注意を払わなかった。
- ・エリナのFSはロシア極東全体の港に対する視点が欠けている。
- ・同じく貨物量についてロシア側の量のみを考慮し、中国側の膨大な貨物量に対する視野に欠けている。
- ・潜在貨物量と、実質貨物量の2つを調査する必要あり。
- ・潜在貨物量を沿海州の諸港間で合理的に分配することが必要。
- ・この様な視点からのFS再実施が望まれる。

### 3. セミナーヒン所長の質問に対し

(財)環日本海経済研究所  
佐藤 尚 経済交流部部長代理

- ・図們江開発はUNDP(国連開発計画)主導で実施されている。
- ・図們江開発委員会の正式メンバーはロシア、中国、韓国、北朝鮮、モンゴルの5カ国である。
- ・日本は現在まで同委員会の正式メンバーとなっておらず、オブザーバーである。
- ・ザルビノ港開発プロジェクトを日本政府支援のもとに進めるためには、図們江プロジェクトと関連させないことが賢明ではないか。
- ・あくまで日中の2国間プロジェクトとして実施して行くべきである。

### 4. その他ロシア側の質問への返答及びコメント

吉田 進 日本側団長

- ・北京政府の立場は一部不明な部分もある。
- ・8月12日ザルビノ鉄道開通のセレモニーが実施される予定であったが、幾つかの理由により北京政府から許可が下りなかった。以下は北京政府関係者の説明である。
  - ①ロシア側に信号設備がなかったこと
  - ②中口間に通信設備がなかったこと
  - ③ロシア側のカムショーバヤ積替駅の施設が不備であること
  - ④国内の洪水対策の為担当者が同時期不在であったため(不在でなくとも前述の理由ゆえ、許可は下りなかったと想像される)
- ・現状輸送が実施されている羅津-釜山航路に対抗するためにも鉄道開設が急務。
- ・ロシア各港湾での取扱品目、量の調整は必要。
- ・ザルビノ港関連プロジェクトで日本政府が拠出を予定している総額2億1千万ドルの出動までは時間が掛かる。
- ・3つのミニプロジェクトについては個別企業の対応が考えやすい。
- ・ロシア側は副首相名でコンフォートレターを日本側に渡すが、一つの建設的方向と日本側は考える。

- ・同レターにより日ロ政府間の基本的考え方が明確になる。
- ・その後にファイナンスの討議がなされる。
- ・過去2年間に総額9億ドルがロシア側に供与されたが、そのスキームと回収期間は次の通りであった。
  - ①頭金…15%
  - ②85%…輸銀
  - ③金利は供与時期及び期間により変動するが、直近は5.5%
  - ④回収期間は8.5年から10年
- ・ポストーチヌイ港の建設計画の詳細はわからないが、1970年12月「ウランゲル港の基本契約」がロシア側にも残されているので参照願いたい。日本政府としても過去に類似の計画がある場合は承認しやすい。
- ・FS実施に際し外務、通産、運輸の各省及び6つの県、そして複数の民間企業が支援したことから明白なように、日本としてはこのプロジェクトを官民合同のもと捉えている。
- ・日本政府はエリナのFSを承認しており、この承認なしにロシア側に渡す事は不可能であった。



以上プロトコール作成に向けて日ロ間相互で掲載内容につき確認を行った。

- 1) エリナ作成のFSをロシアスタンダードに合わせるための処置。
- 2) 資金、財源確保への言及。
- 3) 日本側が関与できる（ザルビノ港を経由する）潜在貨物量の確定
- 4) 3つのミニプロジェクトをエリナFSで述べられている第一フェーズ第一段階のプロジェクトとして認めること。
- 5) 函門江開発プロジェクトとの整合性を図る。
- 6) 日本政府、ロシア中央及び地方政府が同プロジェクトを支持していることの明記。
- 7) コンフォートレター入手、発送について。
- 8) 今後の作業日程について。

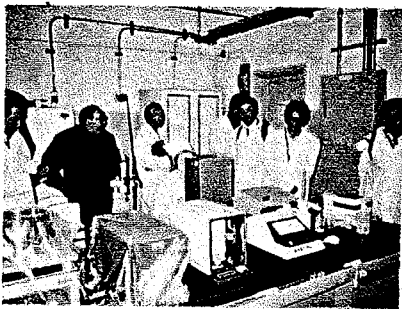
エリナFS策定から2年間が経過した。今回の会合では日ロ双方とも計画を進展させたいとする意気込みが感じられた。特に初日は、エリナFSがロシアスタンダードに合わないから、再度FS実施が必要であるとするロシア側に対し、現存するFSにロシア側で多少補足することでロシア政府の原則承認を取るべきとする日本側意見との間に隔たりがあった。この状況を打開すべく、吉田団長は時系列に沿ってFS実施の経緯、ロシア側の対応のまずさ、このプロジェクトに対する日本側・中国側の関心の高さをロシア語で直截に訴え、ロシア側の賛同を得て、翌日の建設的な雰囲気へと繋げた。幾つかの基本的な問題は残っているが、来年2月までに次回の会合を開催することが取り決められるなど、計画実現にむけた両者の意気込みが感じられた会合であった。

## ■ロシア極東水産事情視察■

ERINA 経済交流部 部長代理  
佐藤 尚

エリナではロシア研修生受入事業を95年より実施しており、98年2月には沿海州から極東水産大学研修センター長及び現地水産会社社長1名、計2名を受入れ、佐渡にてイカの加工を中心に実習を行った。今般同研修センター長の招きを受け、エリナ・ビジネスミッションの一環として、ロシアの水産事情視察団を派遣。佐渡水産関係者約10名とともに、9月17日(木)から20日(日)までの4日間ウラジオストク及び中ロ国境のハンカ湖を訪問した。視察は18日(金)にウラジオストク市内、19日(土)にハンカ湖で実施した。

## ウラジオストク



ウラジオストクでは、極東水産大学の研修センターを訪問し、実地研修の現場を視察した。このセンターは日本センター、ロシア東欧貿易会の支援を受けており、設備、講師陣も充実している。研修センターでは燻製品(サケ、マス、ホッケ、ニシン、コイ)、すりみ(タラ、淡水魚)、蒲鉾等が試作されており、ウラジオストクで実際に市販されている。品質的にもかなりの出来栄で、一部塩分濃度が5%と日本の倍近い塩辛い製品もあるが、概して日本人の口にも合う製品が多い。塩分濃度の高さは、流通段階での冷凍設備の不備等に起因するものであり、流通が改善されれば日本並みの薄塩に移行するのではと予想される。日本に比較すれば食する魚種も少なく、調理方法も多くはない。が、ウラジオストク中心街に隣接する市内海水浴場沿いには、冷凍が主体であるが、一般向け魚マーケットがあり、茹かニ、シャコに似たエビ、サケ、昆布、キャビア、イクラ、薫製の魚、イカの加工製品等が販売され、素朴なテラスで飲む路上販売生ビールのつまみになっている。ウラジオストクの水産加工品販売状況は、一般のロシア諸都市に比べて遥かに豊かではあるが、人口80万では市場規模が小さく、ロシア国内に販路を求めめる必要はある。しかし、冷凍車両不足、最新加工技術不足等で、数千キロ離れた消費地・ヨーロッパロシアへの販路開拓は難しい。やはり魚類大消費地の日本へ目を向けることになる。但しロシアの加工商品が入るには、日本はかなり難しい市場であり、やはり未加工の生魚輸出の形態をとらざるを得なくなる。中国向けの輸出について、別の機会にロシア沿海州に隣接する黒龍江省の人に質問したが、大連からの空輸の方がコストが安く、新鮮であるとの回答を得た。両国間の輸送インフラ、通関検査の簡素化が実施されれば事態は改善されるのではと思われる。沿海州側の水産関係者は、最新技術の習得、新製品の開発に熱心であり、日本も技術指導を実施しているが、輸送インフラの改善も含め、もう少し広い視点から水産物の市場開拓支援を実施する必要性を感じた。

## ハンカ湖

19日(土)はウラジオストクから約300キロ北にある、中ロ国境のハンカ湖を視察した。湖の面積は4190平方メートル(石川県とほぼ同じ大きさ)、平均深度10.6メートルの淡水湖。広い湖で唯一漁を行っている加工工場を訪問し、実際に漁の様子も視察し、グループの数名が漁船に同乗した。同工場では180人の従業員がおり、年間水揚げ量は



150ト。魚種は約10種で、コイ、フナ、ウナギ、マス、草魚、雷魚、カマス等で、過去にはスッポンも捕獲していたが、中国側の乱獲のせいで激減したため、現在では保護動物に指定されているとの説明であった。漁法は網目の大きさが異なる2種類の刺し網を利用し、時間を決めて引き上げている。日本側が驚いたのは、ロシアでは血抜きを実施しないことであった。血抜きをしないと、腐敗がより早く進行し、臭みが全身にまわり商品価値を落とすことにもなる。実例を示すために漁獲したコイを船上で血抜きをし、コイの刺し身を披露した。陸では内臓を取り出す作業を実施していたが、血抜きについてもロシア側が習得すれば、魚の商品価値を高める事ができるように思われた。180人の従業で年間水揚げ150トは少なすぎるように日本側には思われた。あとで判明したことであるが、湖の周囲には化学工場があり、排水汚染のせいで漁獲が激減した。水質保全に努め、養殖を実施すれば豊かな漁業資源を育むことができるかと想像され、なにか残念な気がした。中国側では淡水の貝もとっていた旨説明されたが、しじみではないかと推測される。内水面であるため一度汚染された水は浄化に長時間かかると予想される。せっかくの視察ではあったが、スッポンの激減等、もう少し早い時期に対策が打てなかったのかと悔やまれた。

現状では日ロ間の漁業取り引きは、沖取りの水産物をそのまま日本の港に運び即金にて販売する方式であるが、近い将来には無秩序な乱獲により資源の枯渇も危惧される。資源保護の観点からも、今後は養殖技術等の伝達も必要になるのではないかと。ロシア極東の産業の中で、水産業には未来があるように思われるが、日ロ間で上手に取組まないとハンカ湖の事例のように、取り返しのつかない結果になってしまう。地道ではあるが草の根レベルでの交流を今後とも実施し、根本的な問題解決の一助になればと期待するところである。

## ■海外ビジネス情報■

### ロシア

ロシア商工会議所新事業  
SAFE BUSINESS IN RUSSIA  
(ROTOBO ビジネスニュース  
9月24日)

在日ロシア通商代表部のホロトコフ・ロシア商工会議所代表より、ロシア商工会議所が、"SAFE BUSINESS IN RUSSIA" という新事業を開始したとの案内を受けた。同事業は、外国企業がロシアでビジネスや投資を行う際に、円滑かつ安全にそれが行われるよう、サポートすることが目的。具体的にはパートナー探しへの協力、ロシア企業情報の提供、トラブルが発生した場合のコンサルタント、サービス等を行うもの。より詳細な情報ならびに個々の問い合わせに関しては、下記のロシア商工会議所ビジネス・セキュリティ局のホームページやE-mail他まで。

Business Security Department

Russian Chamber of Commerce and Industry

Internet: <http://www.rbchnet.ru> E-mail: [bsagency@rbchnet.ru](mailto:bsagency@rbchnet.ru)

Address: 6, Ilyinka street, Moscow 103684, Russia

Phone: (095)929-0127, 929-0279, 929-0143

Fax: (095)929-0201

日ロ極東経済協力会議  
ガスパイプラインなど6件の整備優先  
(北海道新聞11月11日)

日本とロシアが共同で推進するバイカル湖以東のロシア極東地域の経済社会基盤（インフラ）整備案件について、経団連の日ロ経済委員会極東部会とロシア側のロシア極東日本経済委員会は11月10日、日ロ極東経済協力会議の実務者会議を新潟市内で開き、サハリンとウラジオストクを結ぶガスパイプライン建設など6件を最優先案件に決めた。日ロ両政府は積極的に支援する方針で、極東地域のインフラ整備が本格的に動き出す。最優先で事業化を目指す6案件は①サハリン-コムソモリスク・ナ・アムレーハバロフスク-ウラジオストク間のガスパイプライン建設②ビリユイガス田-ヤクーツク間のパイプライン建設（サハ共和国）③クシュクガス田-ペテロパブロフスク・カムチャツキー間のパイプライン建設（カムチャツカ州）④ブレア水力発電所建設（アムール州）⑤オハ空港改修（サハリン州）⑥ダリネゴルスク近郊の非鉄処理工場建設（沿海地方）。

（なお、ザルピノ港開発は前項のとおり先行して協議が進んでいる。）

#### 中国

琿春国際投資フォーラムの  
結果報告／記者会見  
(琿春報9月25日)

9月23日琿春国際投資フォーラムの記者会見が琿春賓館国際会議場で行われ、吉林省全平先副省長がフォーラムの成果を公表した。今回のフォーラムは UNIDO, UNDP 図們江事務局、中国国際経済技術センター、吉林省、延辺自治州、琿春市政府の共同開催である。国外20カ国516名の海外参加者に加え、国内12省・市から1,144名が参加した。○フォーラムで取り上げられたプロジェクトは117件、投資総額は4.72億ドル（外資2億ドル、地域外資金1.33億ドル）。

○協議されたプロジェクトは30件、総額7.2億ドル（外資2.4億ドル、地域外資金2.74億ドル）。

○フォーラムで覚書が交換されたプロジェクトは56件、契約額7574万ドルであった。

全副省長は発言の中で「今回のフォーラムには3つの特色がある。第1に準備が十分で主題が明らかなこと。フォーラム開催以前の国内外での投資促進活動が功を奏し、国内外から多数の参加者があった。第2に外国企業と国内企業を同時に招き、外資と内資を同時に誘致したこと。フォーラムの成果として発表した通り、国内資金が占める割合が多かった。第3に対外経済技術協力と貿易のプロジェクトの商談と同時に、企業所有権取引が取り上げられ、成果を上げたことである（契約24件、総資産3.8億元）。このフォーラムの成功は、図們江地域国際協力開発のテンポの加速に対しても大きな影響を与えるだろう」と述べた。

綏芬河市辺境貿易動態  
(黒龍江日報10月22日)

綏芬河市財政局の統計によると、市の財政収入は初めて1億元を超えた。1993年末、辺境貿易は一度不振に陥り、口岸在庫貨物額は1.3億元、放置された工事面積は40万平方メートルとなった。94年の通過貨物量も93年の50%程度に過ぎなかった。以後96年まで毎年5～6千萬元程度に止まっていた。その後、「品質勝負」の戦略をとり、辺境貿易を周辺の国や地域に延長したことにより、97年の輸出入額は5.4億ドルに上昇した。前年比54%増で、黒龍江省辺境貿易総額の54%を占めている。今年1～8月は3.6億ドルで、財政収入は3000萬元を実現した。

民間貿易を奨励し、市場拡大、輸出ルート整備など施設を整えて、94年から民間貿易額は30億元増加し、昨年は60億元に達した。民間貿易の発展により、私営企業の年間生産額は8000萬元以上に達した。外向型私営加工業は全市生産総額の80%を占め、観光業も発展してきた。94年の出入境者数は10万人だったが、97年には18万人に拡大し、外貨収入は968万ドル、利潤と税金は1883萬元になった。今年1～8月の出入境者数は延べ12万人、外貨収入は559万ドル、利潤と税金は1575萬元となり、市の財政収入の大きな柱となっている。

## 北朝鮮

羅津・先鋒投資実績データ  
(1997年12月現在)

投資契約の件数 111件  
投資契約の金額 7億5077万ドル  
投資実績の件数 77件  
投資実績の金額 6242万ドル

\*外国人投資実績5792万ドルとUNIDOなど国際機関からの贈与分を含む。  
\*北東アジア経済フォーラム米子会議で発表された8700万ドルは、国内の投資分を含む。

創設承認された企業数 121

\*外国人投資企業86(合作13、合弁52、単独21) 国内投資企業35

運営されている外国人投資企業数 42

\*うち合作5、合弁26、単独11

観光客数 1996年 3477人

1997年 5810人

ホテルと観光宿所の能力 1000余人

1997年外国人往来状況 4万人

1997年の羅津港を通じたコンテナ通過量 3100個  
ばら積貨物 17万ト

羅津・先鋒投資商談会  
(9/24～26)の結果報告  
(UNIDO 10月12日現在)

○海外からの参加者9カ国74名

中国12(うち琿春政府関係者3)/日本33/香港2/フィンランド3/オランダ2/ドイツ2/タイ4/アルゼンチン2/アメリカ(在米韓国人)14

○中国からの参加者50名(全国12省)

○覚書の交換4プロジェクト(投資相当額=未定)

運輸：Adtrans社（ドイツ）／花崗岩：日本貿易振興会（日本）／家具：ESKO OY株式会社（フィンランド）／観光：Employment and Development Center（フィンランド）

○取引成立2プロジェクト投資相当額8700万ドル

先鋒発電所の建設：予定投資総額8700万ドル（うちオランダ・Warslia社より6700万ドルの外資を含む）

羅津港へのカーゴハンドリングの契約（中国 Hunchun International Trade and Commercial Center）

この内、花崗岩のプロジェクトと羅津港へのカーゴハンドリング契約はいずれも、琿春への合板生産進出プロジェクト（「列島環日本海」参照）とそれに伴う羅津一境港航路開設への動きに関連している。投資商談会に参加しこの話を進めてきた日本貿易振興会境港 FAZ 支援センターの長谷川欣吾氏によれば、カーゴハンドリング契約は、琿春での合板生産実現をにらんだもので、併せて羅津郊外の花崗岩を利用した墓石生産に向けて、鳥取県内の業者が北朝鮮の商社（平壤本社・羅津支社）と話を進めているという。

### 韓国

大韓民国投資誘致使節団報告  
(KOTRA NEWSLETTER  
10月1/15日)

10月7日東京、9日大阪で韓国投資環境セミナーを開催し、投資誘致活動を積極的に展開、盛況裏に終了した。投資説明会への参加数は東京が588社710名、大阪が244社342名、合計832社1052名。商談会へは東京190社268名、大阪117社183名、合計307社451名が参加した。

○個別商談状況

- ・製造、金融分野は不動産、観光分野よりも商談活発。
- ・製造の中でも特に機械、金属への関心が高い。
- ・不動産分野は件数は少なかったが特定プロジェクトに具体的商談あり。  
(江南地区：大規模オフィスビル 濟州島：海洋公園開発プロジェクト)
- ・金融分野は商談確定はなかったが、日韓金融機関相互の業務提携・業務協力が顕著だった。

○投資誘致活動成果（単位：百万ドル）

区分	確定		商談進展		商談開始		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
直接投資	4	332	18	1039	9	149	31	1540
長期借入	5	561	2	300	-	-	7	861
不動産	-	-	5	45	8	157	13	202
ポートフォリオ	-	-	-	-	2	2	2	2
その他	-	-	22	48.4	22	21.7	44	70.1
総計	9	893	47	1452.4	41	329.7	97	2675.1

## ■列島環日本海■

## 北海道

サハリンプロジェクト実務協議  
企業同士の接触促進で一致  
(北海道新聞9月18日)

ユジノサハリンスクを訪問中のサハリンプロジェクト北海道代表团(団長・金沢慶子・道経済部参事)は9月17日、サハリン側関係者と実務協議を行い、サハリン州の大陸棚石油・天然ガス開発への共同参入のため、両地域の企業間の接触を促進する方針で一致した。サハリン側からは州政府関係者と地元建設業者が出席、双方が交換した北海道側235社、サハリン側200社の参入希望企業のリストについて、今後細かな業務などを付け加えないようを充実させることで合意した。道側がロシアの投資保護策をただしたのに対し、ティチェノク州政府経済委員会副委員長は「サハリンにおける投資リスクの評価を米国のコンサルタント会社に依頼した。法的環境はまだ不十分だが、徐々に整備が進んでいる」と答えた。

サハリン開発船稚内寄港  
経済効果は1億円  
(北海道新聞11月13日)

物理探査船や支援船などサハリン大陸棚石油・天然ガス開発関係の船舶の稚内港寄港が、今年6月から10月までに、昨年の倍の延べ39隻に上った。食料や燃料調達など稚内への経済効果は約9700万円と推計され、サハリン開発最前線の基地としてウエートが高まっている。開発関係船の寄港は夏場の6-10月に限られ、稚内市によると今年は物理探査船延べ4隻、探査の安全確保に当たる警戒船16隻、支援船11隻などが入港、延べ174人が上陸した。同市の推計では、市内での購入食料は約2700万円、燃料約4000万円のほか、乗組員のホテル代が焼く300万円、タクシー代約65万円など。昨年の寄港は19隻だった。7月にはサハリン開発の医療サービス会社の関係者が市立稚内病院を訪れ、病人やけが人の受け入れ態勢を視察、拠点として重要視していることをうかがわせた。日通稚内支店では「稚内空港からは羽田や関西空港に直行便が出ており、乗組員の交代に便利で、評価が高い」と話している。

## 秋田県

秋田港に巨大クレーン出現  
2月にも稼働  
(秋田魁新報10月17日)

秋田港の国際定期コンテナ航路の拡充に対応し、県が9年度から設置準備を進めてきたコンテナ荷役用のガントリークレーンが10月16日、同港の外港地区に巨大な姿を現した。ガントリークレーンは自重約550ト、長さ約80メートル、幅約18メートル、高さ約47メートルのサイズ。2万トクラスの船まで対応できる。クレーン本体は5億5千万円、レール敷設などを合わせた全体の事業費は8億4千万円。現在のコンテナヤード(大浜2号岸壁)では、トラッククレーンでコンテナを積み下ろしているが、ガントリークレーンの導入により荷揚げ能力は1時間当たり12本から30本へと向上、2.5倍の効率アップとなる。外港地区1号岸壁ではレール工事も急ピッチで進められており、12月上旬には延長235メートルすべてが完成する予定。電気系統の工事や機械の調整を行い、早ければ11年2月にも運転が始まる。県は本年度中に同岸壁の背後に新たなコンテナヤードも整備する。



県内道路の融雪剤に中国産天然塩  
秋田港コンテナ増へ期待  
(秋田魁新報 11月4日)

路面凍結を防ぐため県内の道路に散布される融雪剤(塩)の一部が、中国産の天然塩に切り替えられる。県は今冬の試験的な散布を決定、主要国道を管理する建設省東北地方建設局の県内3工事事務所も、年間使用量の半分に当たる1400トンを導入する方針だ。県が試用を決めたのは、中国軽工業局企画設計院が管轄する遼寧省の塩田で生産される天然塩。県道路維持課は▽現在使用している融雪剤(外国産)に比べ、秋田港に直接輸入されることから15%程度のコスト縮減が期待できる▽塩化ナトリウム以外の成分を多く含み、散布による煙害を低減できる▽秋田港のコンテナ便の拡大の3点をメリットとして挙げる。融雪剤は天津新港から船積みされる。20フィートコンテナ1本に約20トが入り、建設省分だけで70本の増加が見込まれる。維持管理費が縮減できれば、県外の工事事務所なども導入へ動く可能性もあり、県港湾課や流通貿易対策室などは「秋田港の貿易拡大につながる」と期待している。

#### 山形県

酒田-釜山港航路の利用促進  
韓国に使節団派遣  
(山形新聞 10月15日)

県と「プロスパーポートさかた」ポートセールス協議会(代表・高橋和雄知事)は酒田港と韓国・釜山港を結ぶ定期コンテナ航路の利用促進を働き掛けるため10月19日から23日まで韓国ポートセールスミッション(団長・山元善行県土木部長、団員11人)を派遣する。同航路は平成7年5月、酒田港としては初めて国際定期航路として開設され、週1便、韓国・高麗海運のコンテナ船が回航していた。貨物取扱量も年々順調に増加。利用企業も本県のみならず秋田、宮城県の350社以上にのぼり、実績が上がった。先月18日から念願の週2便化が実現したのに合わせ、さらに利用拡大を韓国の関係者に働き掛けるためにミッションを派遣。高麗海運本社や釜山事務所、韓国海洋水産部海運船舶局、日本貿易振興会ソウルセンター、韓国貿易協会荷主事務局を訪問する。22日にはソウル市内のホテルで韓国の企業、商社、船舶、貿易関係団体など100社以上を招き、利用促進セミナーを開く。酒田港を紹介しながら、週2便となったことで、世界第5位のハブ港・釜山港を活用した中国、東南アジア、北米などの貿易の利便性を強調する。

港を起点に経済交流  
山形、宮城連携推進会議  
(山形新聞 11月10日)

山形、宮城両県と両県商工会議所連合会主催の宮城・山形地域連携推進会議「大交流時代」を拓く港のネットワーク」が11月9日、酒田市で開かれた。日本港湾協会理事長の栢原英郎氏が「大交流時代」と題して基調講演。港の貨物取り扱いの見通しについて、今後は輸出より輸入に重点が移り東南アジアを中心に動いていくとした上で「これからは近距離、多頻度の輸送形態となろう。21世紀は、異質で多様な文明が接触することで活力がでてくる。交流とは競争であり、連携でもある」と指摘。引き続き行われたパネルディスカッションでは「今年から酒田港を使うことで輸送コストが軽減され、すぐに品質管理ができるようになった」、「今年夏初めて酒田港を通じ韓国の焼酎を輸入した。食品検査を心配したが、支障なくスムーズにいった」などの酒田港活用による効果などが披露された。最後に、県境を越え両県が「みなと」を起点に連携、経済交流促進、その基盤となる交通網整備へ強力な運動を展開していくとの宣言を採択した。

能登山物産 中国の農業後押し  
納期輸出、技術指導も  
(山形新聞11月12日)

本県の友好県省、中国・黒龍江省で、能登山物産が日本製中古農機具の販売修理などを行う合弁会社「チチハル富佳機械修造有限公司」の経営に参画し、現地で農業機械化の一翼を担っている。黒龍江省側の要請を受けて平成7年4月に現地の鉄工メーカーと合弁会社を設立。ほかに日本の貿易会社が出資しており、社長に当たる董事長は能登山代表が務めている。7年当時、黒龍江省の稲作は3割が直播き、残り7割が苗の移植。田植えと稲刈りはほとんど手作業で、脱穀・精米のみ、集落ごとにある精米所で行っていたという。その中に能登山物産が輸出した日本製農機具は、故障が少なく燃費が良いことや、アタッチメントが豊富なことなどが高く評価され、技術指導の先々で黒山の人だかりができたという。これまでの輸出実績はコンバイン約200台、田植え機約70台、トラクター約30台など。中国進出で最も懸念されたのが部品供給だったが「合弁会社とファックスで直接連絡が取れるようになり、新潟ーハルビン間に定期航空便が開設されたこともあって、部品供給の心配は解消された」と能登山代表。合弁企業はバイナダーの刈り取り部分の改造など、農機具製造にも乗り出しており、合弁会社の経営は早くも黒字になっているという。

#### 新潟県

県が日本海交流拠点構想  
ユーラシア、北米視野に  
(新潟日報10月8日)

県は21世紀に向けた港湾、空港整備の指針となる「日本海交流拠点構想」をこのほどまとめた。構想は環日本海を軸としたこれまでの交流基盤を、ユーラシア、北米まで拡大し、首都圏に依存していた海外情報の収集、人材交流の面で、より地方の自立を打ち出した内容になっている。港湾空港局振興課によると、構想を特徴づける大きな柱は、ユーラシアゲートウェイの整備。具体的にはシベリア・ランド・ブリッジ(SLB)や中央アジア油田などの資源開発を視野に入れた。新潟港からは高速フェリーなどの輸送手段を期待し、国内への陸上輸送は通関業務を内陸で行うインランド・デポや、貨物ターミナルを北関東に整備。また県内企業の輸出入で比重の高い米国とのネットワーク拡充を、もう一つの戦略に挙げた。東南アジアや韓国釜山港から出る北米航路が、新潟港など日本海に寄港できるよう運動を進める。実現すれば長野など背後県からも新潟港利用がグンとアップし、国際輸送機能が高まることを想定している。世界へのアクセスは、航空路の面でも次世紀の目標になる。構想では、滑走路3千メートル化を実現し、ヨーロッパ、米国東部への国際航空便開設を目指すとともに、群馬、長野、首都圏からの空港利用者のサービス向上のため、新幹線の空港乗り入れを推進する。新潟港、新潟空港の機能と合わせ国際交流拠点として構想で強調するのは、新潟市の万代島再開発だ。国際コンベンションセンターを基地に情報発信を狙うことをうたっている。

日本海「北米航路」開設を  
11月、台湾へポートセールス  
(新潟日報10月30日)

新潟港からの海上輸送ルート拡充を目指す県は、物流需要が高い北米への航路開拓に照準を合わせ、太平洋を通過する北米航路を多く持つ台湾へ、11月9日から江頭和彦港湾空港局長らがポートセールスに出か

けることになった。セールスの狙いは、台湾から日本海を通り北米とを結ぶ航路開設を要請し、日本海通過の際に新潟寄港を働きかける。交渉先として台湾の大手船会社エバーグリーン（本社台北）に出向く計画でいる。県内の輸出品は、約9割が横浜など太平洋側の港へ流出しているのが現状。欧米への海上輸送ルートがないため、特に機械、金属、化学品など先端産業分野の輸出品は大部分が京浜から積み出されている。新たな戦略として、県は日本海通過の要請に博多、苫小牧港との連携を模索。3港への寄港により、十分な荷物量が将来期待できることをエバー社に伝える考えている。訪台の際は、日本精機（本社長岡市）など県内の大手荷主の関係者も同行する。他県も仙台港、川崎港、常陸那珂港（茨城）が同時期にポートセールスへ台湾入りする計画で、太平洋側との激しいセールス合戦が展開されそうだ。

平山知事、黒龍江省長  
農業、貿易交流拡大へ覚書調印  
(新潟日報10月21日)

本県と中国黒龍江省の友好県省提携15周年記念事業で、同省を訪れている平山征夫知事ら訪問団一行は10月20日、同省人民政府や人民代表大会を訪問。平山知事は田鳳山省長と会談し、今後の交流拡大を約束する「友好県省提携15周年の首脳会談に関する覚書」に調印した。覚書の内容は①みそなどの加工に適した大豆品種の選抜や水稻の新品種開発の技術交換など農業交流②貿易品目の拡大などの経済交流③環境保護に関する技術協力④人的交流へ向けた人材育成など一の5点。平山知事は今後の交流について「新潟—ハルビン間の物流ルートの拡大や、農業技術面の食品加工などへの提携を積極的に進めたい」と意欲を示した。

#### 富山県

信号機や管制システム  
中国へ商品販売強化  
(北日本新聞9月17日)

交通安全設備販売・施工の交通企画（富山市・内藤真介社長）は、中国向け販売を強化する。中国は信号機など交通安全施設が未整備で、交通事故の増加が社会問題になっている。同社は東京、大阪など全国に営業網を広げているが、海外への販売はこれまでなかった。今年3月、西安市に20ヶ所余りの信号機を制御する交通管制システムを提案したほか、7月には瀋陽市に現地の実情に合わせ反射材用品、視線誘導路線標示指示器などの導入を提案した。同市には近く、発光式ベスト干着を納入の予定で、道路の白線ひき技術の高度化に向けたサポートなどもしていく。合弁会社は2、3年後をめどに設立を目指す。瀋陽市に工場を設け、反射材付きベストなど加工の容易な商品の製造、販売を手掛けることなどを検討している。

遼寧省へ投資調査団  
環境ビジネス探る  
(北日本新聞10月1日)

県と環日本海環境協力センターは今月末、中国遼寧省に環境関連産業投資調査団を派遣する。遼寧省は、水環境分野では生活廃水処理技術をはじめ、節水、有害廃棄物処理工場建設などの技術協力を要請している。大気関連では、石炭の燃焼効率アップ、自動車排気ガスの処理、煙じん除去、脱硫技術など、モニタリングでは河川モニタリング位置設定などの技術ニーズがある。関心のある企業、団体の関係者12人程度を団員として募集する。日本環境整備センター理事の大森英昭氏が団長を務め

る。9月31日から10月4日までの日程で、遼寧省の経済技術開発区の視察や対外経済貿易管理委員会との協議、同省人民政府への表敬訪問などを行う。

北東アジア自治体会議  
来秋、メッセとやま開催  
(北日本新聞10月22日)

韓国、ロシア、中国、モンゴル、日本の5カ国24自治体の代表者が集まった「北東アジア地域自治体会議 '98」が10月21日富山市で開かれ、経済、環境、防災面などでの交流促進を目指す「富山宣言」を採択、同地域の発展に向けて連携を強化することを確認した。各自治体の提案の中で、県は、企業などの展示商談会「北東アジア・メッセ in とやま」(仮称)の来秋開催などを提言した。「メッセ in とやま」は、同地域の自治体・企業から出展を募り、投資環境などを説明する展示商談会。情報交換だけでなく人と人との交流促進も目指しており、来年10月開催を予定している。平成8年9月に発足した北東アジア地域自治体連合(4カ国29自治体)の新議長に中沖知事が就任し、連合憲章を改正、新会員としてモンゴルを加えることを決めた。また、同連合に「経済・通商」「文化交流」「環境」「防災」「一般交流」の5つの分科委員会を設置することを決めたほか、各自治体が北東アジア地域の発展を目的とした機関を設置した時は連合支援機関(連合センター等)として登録できるようにした。分科委員会については、各自治体の希望を聞いた上で、11月中に主管となるコーディネート自治体が決まる予定。県は「環境」のコーディネート自治体を希望しており、地域内での環境協カプロジェクトの推進を訴えた。

ロシア向け中古車激減  
県内業者は死活問題  
(北日本新聞10月31日)

富山伏木港(伏木、富山新、富山の3港)から輸出されたり、土産として持ち出されたりする車の台数が、急激に落ち込んでいる。これまで一番の得意先だったロシア国内の経済混乱や円高などの影響で、同国内の需給バランスが崩れ、車を買付けに来る業者が大幅に減っているため、ロシア向けの中古車販売を中心にしていた業者は、経営の危機にさらされている。極端な落ち込みが始まったのは3月頃で、業務通関手続きをした輸出台数は、9月の富山港は19台、伏木と富山新港は計69台と前年同時期の実績の10パーセント前後だった。県対露車輛管理協会によると、ロシア人を対象とした販売業者は県内に160社余りある。同協会に加盟している業者は現在56社で、今のところ退会の届け出はない。しかし同協会は「県内で廃業する業者が出ているのは間違いない。業者の死活問題と受け止めている」と言う。

伏木海陸運送  
ロシア産輸入野菜の取り扱い開始  
(北日本新聞11月12日)

伏木海陸運送は、ロシア産の輸入野菜の取り扱いを開始した。生野菜の取扱いは初めて。5月から富山新港で植物や生鮮品などの薫蒸施設が供用開始したことに対応、今後もロシアや中国などからの生鮮食料品の集荷を強化する。ロシア産野菜は県内の業者が輸入した。ナホトカ近郊で栽培したキャベツとハクサイで、初荷上げは20フィートコンテナ換算で2本分。ロシアの現地通貨ルーブルの下落や国内の野菜市況が高騰していることから、年内にさらに2回程度の取り扱いを予定。カボチャやニンジンなどの輸入も見込め、来春以降も継続して取り扱えると期待している。

## 石川県

渤海交流に光

石川・富来町 研究センター設立  
(北陸中日新聞11月11日)

石川県富来町は11月10日、渤海国交流研究センターを設立した。同町福浦港が8-10世紀、同国との交流拠点だった史実があることから、同建国1300周年のこし、研究組織をつくってこれまで注目されることが少なかった渤海国交流に光を当て、町づくりにつなげるのが狙い。当面は事務局を町役場庁舎内に置き、インターネットを使っでの研究発表など情報発信や関連書籍の収集、一般の人たちへの啓発活動を行う。同センターは橋野一夫助役をセンター長に運営方針などを決める委員会部局、研究活動を行う研究部局、一般会員で構成。委員長には高麗美術館長の上田正昭京都大学名誉教授、主席研究員には渤海国研究者で、同町の渤海国交流事業に協力してきた上田雄氏が就いた。インターネットホームページはセンター概要、研究発表、関連図書紹介、渤海知識Q&A、会員募集・交流のコーナーがある。

アドレスは「<http://www.town.togi.ishikawa.jp/bokkai>」。

問い合わせは同町企画振興課＝電話 0767 (42) 1111＝へ。

## 福井県

大連-敦賀  
コンテナ船復活、入港  
(福井新聞11月10日)

敦賀港と中国遼寧省・大連港を結ぶ定期コンテナ航路が復活し11月9日、第1便の荷役作業が敦賀港川崎・松栄岸壁で行われ同港を出港した。丹東国際コンテナ運送有限公司が、現在運航している敦賀-丹東間の運航船を1隻から2隻に増やし、定期航路を月3便から月4便に増便。うち2便を大連に寄港させる形にすることによって、昨年6月から休止していた敦賀-大連間の航路を復活させた。第1便の「吉馬(ジーマ)号」(6289ト)は11月8日午後1時に敦賀港に入港。9日午前着岸し、中国で組み立てられたテレビを積載した40フィートコンテナ25個とテレビ部品を積んだコンテナ1個を集荷場に降ろした。吉馬号は同日午後、日本からのテレビ部品を入れた40フィートコンテナ2本を荷積み、新潟・直江津港経由で大連、丹東港に向かった。

## 鳥取県

「カニ牧場」は日本の水域  
大和堆「暫定水域」で落胆  
(日本海新聞9月28日)

新たな日韓漁業協定の締結に向けた交渉が9月25日、基本合意に達した。長年、韓国船による「無謀操業」に苦しめられてきた鳥取県の漁業関係者は、強い関心を持って交渉を見つめてきた。基本合意には「新しい日韓漁業秩序の構築に向けて道筋がついた」(県水産課)との評価がある一方、好漁場である大和堆(やまとたい)の約半分が暫定水域となるなど、県内漁業にもたらす影響は大きい。今回の基本合意では、カニ牧場は日本が管理する漁業水域となり、日本の法律で取り締まりができるようになる。反対に漁業者の間で不満が高まっているのが、日韓双方が操業できる竹島(韓国名・独島)周辺の暫定漁業水域に大和堆の約45%が入ったことだ。好漁場の大和堆には鳥取県からもベニズワイガニ漁、イカ釣漁などの漁船が出漁している。基本合意によると、暫定水域は「日韓漁業共同委員会の協議を通じ、漁船の最高操業隻数を含む適

切な管理を行う」としている。しかし、漁業操業に関する日韓双方の申し合わせを韓国漁船が遵守しない例がこれまでも多く、カニ牧場での操業実態も重なって韓国漁船に対する県内漁業者の不信感は根強い。

日韓経済に新時代  
中小企業が異業種交流  
(日本海新聞10月9日)

鳥取県内の中小企業が韓国の中小企業と国境を超えた異業種交流に乗り出す。県中小企業団体中央会が県の補助を受け、県が友好提携を結んでいる韓国江原道との経済交流を行うことになったもの。代表団は、県内の異業種交流グループの中小企業の代表や、県中小企業団体中央会、県、金融機関の関係者ら約20人。10月19日から22日までの4日間、韓国に滞在する。この間、春川市にある道庁を表敬訪問するのをはじめ、地元の化粧品メーカーや陶芸研究所、機械メーカーなど地元企業4社を視察。開催中の「異業種交流プラザ」(江原道異業種連合会主催)に特別参加し、鳥取県の伝統民芸品、各中小企業が開発した商品のカタログを展示する。今回の訪韓を契機に今後3年間にわたって異業種交流を進め、日韓中小企業の技術交流による新製品開発や商取引の可能性を模索。手を携えて国際競争時代の生き残りを目指す。

フリーゲージトレイン  
伯備線への導入要請  
(山陰中央新報10月23日)

島根、鳥取、岡山3県の県議会議員でつくる「JR伯備線新幹線化促進3県議会議員協議会」(会長・井上万吉夫前鳥取県議会議長)は、来年1月20日ごろから山陰線の米子-安来間(8.8km)で走行試験が行われるフリーゲージトレイン(軌間可変電車)の伯備線への導入を検討するよう10月22日、運輸省やJR西日本に要請した。これに対し、運輸省の縄野克彦鉄道局次長は、米国と山陰での走行試験を経て、平成12年度に実用化のめどを付けたい意向を説明した。しかし、実用化に当たっては、新幹線と相互乗り入れする場合に在来線を高架化して新幹線に引き込むなど、多大な投資が必要なことを指摘。「経営主体のJRの意向、国や地方公共団体の支援の問題もある」などとして、現時点では具体的な路線への導入の検討までに至っていないことを強調した。一方、JR西日本の松岡義幸投資計画室長も「多額で、時間のかかる問題で、事業者だけで進めるのは難しい。関係者で勉強していく必要がある」とした。同協議会副会長の浅野俊雄・島根県議は「他の地域に導入されないよう、早くやることが大事だ」と話していた。

#### 島根県

珥春市に合板工場建設計画  
進出意向確認書に調印  
(山陰中央新報9月22日)

日新林業(島根県宍道町、又賀清一社長)は9月21日、中国吉林省珥春市で、針葉樹合板工場建設計画の実現に向け、同市人民政府と意向確認書を交わした。今秋にもまとまる国連工業開発機関(UNIDO)の事業化調査(F/S)の結果を見極めた上で、珥春市側の協力が確認できれば事業実施を決定、建設計画を進める。珥春市の経済合作区に日本企業の進出計画が明らかになったのは、初めて。昨年7月、珥春市訪問団が境港市を訪問した際、日新林業と会談したのが、きっかけ。珥春市と境港市の友好提携の枠組みの中で、協議を進めてきた。計画が実現すれば、年間6万立方メートルの合板を生産。合板は、珥春市から朝鮮民主主義

人民共和国（北朝鮮）の羅津港か、ロシアのザルビノ港を経由して境港に輸入することにしており、鳥取県、境港市などが開設に取り組んでいた環日本海航路の実現が現実味を帯びてくる。早ければ12年にも操業開始する予定。UNIDOのF/Sによると、琿春市経済合作区の海外企業団地に約5万平方メートルの敷地を確保し、工場を建設。吉林省内からカラマツなどの針葉樹の供給を受け、日本の住宅向け構造用合板を生産する計画。年間の総生産量は約6万立方メートル。従業員は、ほとんどを現地で雇用する。総投資額は約30億円。日新林業は「事業の採算性や原料の安定供給など、さまざまな条件がクリアされることが前提だが、あくまで事業実施に向けて取り組む」としている。

浜田港に初のコンテナ船  
3万トソバースをPR  
(山陰中央新報10月30日)

浜田港に11月上旬、台湾のコンテナ船が寄港することになった。島根県内の港にコンテナ船が入港するのは始めて。台湾の海運会社・南泰海運の運航船が、台湾北部の基隆（キールン）港から苫小牧（北海道）へ向かう途中で臨時寄港する。寄港日は11月4日ごろになる。コンテナ船は「J.PIONEER号」（4,879ト）。コンテナ数は14個で40フィート（長さ12メートル）コンテナで1個、20フィート（同6メートル）コンテナが13個。荷揚げ貨物のメインは、金城町下原で建設が進む県西部山村振興財団金城工場への輸入工作機械。残りは海外取引研究会台湾貿易実践塾が扱う雑貨（ゴルフバッグ、傘、収納ラックなど）となっている。輸入総額は約1億円。同港は開港100周年を迎える来年、3万トソバースが完成するが、コンテナ船を扱ったことがなかった。荷降ろしは地元海運業者が移動式クレーンなどを使用して実施するほか、海外取引のノウハウ、コンテナ物流のコストなどを学ぶ。今後は経験を生かした台湾市場の開拓や、実績を基にしたポートセールスを積極的に展開し、コンテナ貨物船定期航路実現を目指す。

松江に国際観光案内所  
運輸省指定事業  
(山陰中央新報11月14日)

松江市はJR松江駅周辺に、外国人の市内観光拠点になる国際観光案内所を整備することにし、日本観光協会が運輸省の委託を受けて進める国際交流拠点整備計画調査事業の指定を受けた。同協会の調査委員会が11月13日までに市内の視察を終えており、同市は年度内に施設計画をまとめ、同駅前の再整備が終わる12年春ごろの開設を目指したい意向。同事業は、運輸省が国際的な観光地域の育成を目指し9年度に創設。案内所は国内10地区に設置する国際交流拠点施設の一つで、外国人向けの観光案内機能や広域観光情報などを備える。計画調査地域の選定は施設整備を前提にしたもので、建設費は国が補助する。松江市の案内所は、島根、鳥取のほか中四国5県エリアの広域観光をにらんだ施設。歴史や文化施設を生かした観光施策を展開するとともに、中国や韓国などの国際交流に熱心に取り組んでいることや、中四国地区の玄関口としての立地特性などが選定理由になった。

#### その他

初の小型機国際チャーター  
ロシアの救急患者搬送  
(北海道新聞10月4日)

ロシアのカムチャツカで心筋梗塞の発作を起こし、日本国内で治療することになった80歳代の日本人男性を搬送するため10月3日、中日本航空（本社・名古屋市）の小型ジェット機が名古屋空港から飛び立っ

た。同航空によると9月末に認められたばかりの小型ジェット機による国際不定期便（チャーター）事業の第1号。定期航空路と違い、客が要望するコースを注文の日時に飛ぶチャーター事業は、小型機ではこれまで国内間の移動だけが認められてきた。同社は小型ビジネスジェット機による国内の不定期便事業認可を今年1月に取得。その後、事業区域を「極東ロシア、東アジア、東南アジア」にまで拡大したいと運輸省に申請をし、同省は9月末に、初めて認可した。今回の患者搬送は、海外で病气やけがをした日本人の国内への移送を手掛ける医療コーディネート会社からの依頼。小型ジェット機は新千歳空港で給油した後、4日にカムチャツカ空港で患者を乗せ、同日夕方に関西空港に到着。患者は神戸市内の病院へ運ばれる。

このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考にエリナ経済交流部で再取材・構成したもので、文責はビジネスニュース編集部にあります。

## ■北東アジア経済交流地域連絡会だより■

### 舞鶴港振興会

コンテナ貨物が急増  
中国貿易好調 定期航路化目指す  
(京都新聞10月23日)

京都府舞鶴港のコンテナ貨物取扱量が、今年に入り急増している。主力の木材輸入は厳しい状況にあるものの、コンテナ化の転換を進める同港にとっては明るい兆しだ。しかし、港湾全体の貨物量から見るとまだ少なく、コンテナ量を増やすには韓国・釜山港間だけでなく他の定期航路の新設が求められる。このため、京都府は中国の大連などとの定期航路化を目指し、民間とともにポートセールスを強めていく。

府によると、舞鶴港における97年のコンテナ取扱量は、輸出入合計で前年比21.3%増の52,165ト、個数(20フィートコンテナ換算)は32.7%増の3,392個。大半が94年から開設した舞鶴-釜山間定期航路の貨物。今年に入りコンテナ増の傾向がさらに強まり、1月から9月までの取扱個数は3,502個で、前年比50.5%の増加。特に3月(89.4%増)、7月(88.6%増)、9月(97.9%増)などで急増が目立つ。府は「かばんの材料や中国からの下着、羊草(家畜飼料)などが堅調で、輸出もガラスや古紙などが伸びている」といい、今後も増加が続くとみている。現在、ロシアなどとの取引はなく、すべて釜山間の貨物だが、中国の大連や上海からの輸入も多いため、府は中国との定期航路開設を目指していく。舞鶴港は、輸入が多く、特に木材が約7割を占めている。ところが、住宅需要の低迷で今年に入り急減し、1月から6月の上半期で55%も減少。貨物量を増やしていくには、コンテナ貨物の開拓が求められている。府では、受入れ態勢整備のため、港内にコンテナ専用クレーン(4基)などを備えた和田ふ頭(32.8ヘクタール)の建設を進めており、21世紀初頭に一部供用を始める。



## 北東アジア経済交流地域連絡会

第2回連絡会 12月4日に開催

北東アジア地域の経済交流と地域の活性化に携わる地方の経済団体や研究機関などで構成し、今年2月に正式発足した「北東アジア経済交流地域連絡会」の第2回連絡会が次の通り開催される。今回は、参加団体の情報交換に加え、エリナ参与の栢原英郎氏、吉田進氏による講演や意見交換を行う。

日 時 1998年12月4日(金) 13:30~16:30

場 所 東京・永田町「星陵会館」1階E会議室

プログラム 講演1「日本海側港湾の機能と地域連携」

栢原英郎氏 日本港湾協会理事長

講演2「ザルビノ港プロジェクトの進展」

吉田 進氏 北東アジア経済委員会委員長代行

意見交換

参加団体情報交換

参加費 一人1,000円

問合せ エリナ経済交流部まで

## ■セミナー報告■

## 貿易・投資・物流促進研究会

「ロシア貿易・投資環境の変貌と今後のロシアの政治・経済の展望」

平成10年11月9日

新潟商工会議所特別会議室

共催：日本システム開発研究所

- 1) ロシア貿易・投資マニュアルの  
利用にあたっての注意事項など  
財団法人日本システム開発研究所  
研究部長代理 種田正夫氏



2年間にわたり作成した「ロシア貿易・投資マニュアル」の第1版は、完成時期がロシアのルーブル切り下げとぶつかった。ルーブル切り下げ後を含んだ第2版は、来年にも出版したい。第1版の内容は次の通り。

## 1. ロシアの歴史的変遷の概要

## 2. ロシア政治・経済の動向

経済改革の動向と経済情勢の変化／国内政治の現状／ロシアの外交  
—対日関係に対する期待／ロシア国内の市場規模の現状

## 3. 対ロシア貿易の環境とその評価

ロシア貿易の現状／貿易制度と貿易環境／輸出支援策／輸入政策／  
貿易取引に関する各種手続の基本事項／対口貿易で発生する問題と  
その解決方法／対口貿易取引の失敗と成功事例

## 4. 対口投資の環境とその評価

対口投資の新たな環境／ロシア側の対内投資の考え方／対口投資の  
現状／産業政策と対口投資／対口投資の法的整備／対口投資を担当  
する関連行政機関／ロシアに投資をする場合の手続き事項／外資系  
企業の税金と税制上の優遇措置／地方税の優遇策並びに投資先とし  
て魅力ある地方／為替・決済と金融業の現状／ロシアの相手企業と  
の関係／ロシアの労働力の現状と留意点／対口投資に対する各種サ  
ービス業の状況／対口投資の失敗と成功事例／ロシアでの直接投資

の状況

5. ロシアにおける研究開発・技術貿易の動向
6. ロシアの治安の現状と安全確保策  
ロシアの治安と現状／治安を確保するルールと方法
7. ロシアのインフラの整備の状況
8. ロシア経済・政治の展望と安定性の評価  
経済の展望／政治の展望

## 2) ロシア投資環境の変貌と 今後の見通し

ロシア科学アカデミー  
世界経済国際関係研究所日本代表  
新潟経営大学教授  
イワン・ツェリシェフ氏



ロシア経済は市場経済移行後97年に始めてGDPが0.8%伸びた。インフレも11%に抑えられた。ロシア経済に対する信頼性が高まり、金額的には少ないものの直接投資が倍増され、4億ドルに達した。しかし高税率と脱税など構造的な問題は残った。国債の乱発と利子高の悪循環で、国債は累積2000億ドルに達し、うち30%は海外資本が所有している。アジア金融危機に伴うルーブル切り下げのプレッシャーの中、昨年11月から今年3月までの間、180億ドルの海外資本が流出。外貨準備金は240億ドルから120億ドルに減少。貿易収支も黒字からゼロに近くなった。ルーブル切り下げはない、というロシア政府の声明自体ルーブルの信頼性を失わせ、さらに債務を90日間返済しない、長期国債への切り替えという2つのデフォルトがマイナスになった。ロシア市民が消費するものの半分は輸入品。1週間で2~3倍になることもある。買い占めに走り、需給バランスが崩れ、行政的に価格を抑える公定価格の動きも出てきた。

ルーブル切り下げ後、キリエンコを解任。大統領の人気下が、左派が支配する議会の発言力も高まってきた。議会との衝突を避け、コンセンサスを得られる人物としてプリマコフが登場した。市場経済化後はじめての議会が支持する内閣の登場だ。経済通ではないとの声もあるが、市場改革派と見る。まず基盤を作り、そして進むのがプリマコフのやり方。閣僚も各党を代表しているが、それ以上に専門家として内閣に入っておりバランスはとれている。まとまった経済プログラムはないが、理念的で大胆なプログラムより、現実的で秩序を回復する路線だ。アルコールなど税金問題。外貨のコントロール。地方レベルでは物価を凍結、調節する動きがある。しかし必需品だけで公定価格への逆行ではない。産業政策では、財投に似た開発予算の活用という考え方がある。対象となる特定産業には、輸出産業、石油など資源産業や付加価値の高い航空産業などが挙げられる。まとまった小規模企業や協同組合の支援、海外投資を重視する。来年には議会選挙、再来年には大統領選挙があるが、強い経済、強い生産システム、地方自治体の積極的な開発参加、強い政府が支持を得る可能性が高い。ルシコフ（モスクワ市長）、レベジ（クラスノヤルスク知事）など首長への人気が高い。

ロシアのGDPの30%は輸出が占め、世界経済に直結している。人件費が安く、教育レベルが高い。投資対象として面白い存在だ。資源開発、基礎素材、組立て部門はもちろん、研究開発部門は特に人件費が安く魅力的だ。情報はたくさんある。情報を具体化し、活用することが肝心で、今回のマニュアルも画期的なものである。

## 第6回賛助会セミナー

「新段階に入った対韓投資環境」

—外国人投資促進法の施行に当たって—

平成10年11月10日

新潟グランドホテル

駐日本国大韓民国大使館

財経官 李 哲 徽 氏



97年末、IMF経済危機のショックに見舞われて以降、最近では銀行の貸し渋りがあるが、ウォンレート（1ドル=1300ウォン）や利率など経済全体が安定してきている。この中、韓国政府は金融、企業、政府、労働の4部門における経済構造改革を推進している。なかでも金融部門は、不良金融機関を迅速に処理する一方、優良金融機関には無制限の公的資金援助を行うなど、最優先で取り組んでいる。

韓国は、現在の経済危機を解決するもっとも重要な道が、外国人投資であると認識している。外国人投資に対する国民意識も、金大中政権誕生の前後で、肯定的な意見が73%から87%にまで上昇している。投資環境の改善施策のひとつが市場開放である。

## ・資本市場の開放

債券市場の全面開放／株式市場の全面開放／短期資金の市場開放／Mutual Fundの設立許容

## ・為替取引の自由化

Positive System から Negative System（原則＝許容、例外＝禁止）に転換／外国為替取引法の制定／為替及び資本取引の全面自由化計画

## ・国際間企業吸収・合併（M&amp;A）の許容

## ・外国人土地取得の自由化

さらに外国人投資制度の改善施策として、外国人投資促進法を制定した。

## ・原則として投資業種を全面開放（業種開放比率98.9%）

## ・投資手続きの簡素化

## ・ワン・ストップ・サービスの提供

KOTRA内に外国人投資支援サービス（KISC）を設置

## ・その他租税支援／雇用補助／国公有財産賃貸支援／外国人投資自由地域（FIZ）支援など

過去、日本の対韓投資では労働者の反日感情による失敗例が見られた。しかし今は、日本の資本と韓国の熟練した労働力が世界最高のパートナーシップを形成することが出来ると確信している。今年、日本の対韓投資が大幅に増えている。日本の大衆文化も開放され、2002年にはW杯の共同開催も待っている。来年から韓国経済の本格的な回復が予想される今こそ、対韓投資の適期と考える。

## ■ERINA からのお知らせ■

第7回賛助会セミナー  
開催のお知らせ

日 時 平成10年12月18日（金）14:00～16:00

場 所 新潟グランドホテル

テーマ 渤海建国1300年—日本海交流の原点と復興—

講 師 青山学院大学文学部 教授 田村 晃一氏

賛助会の申し込み・お問い合わせは ERINA 経済交流部まで。

北東アジア港湾講演会  
開催のお知らせ

ロシア運輸省及び極東港湾関係者が運輸省港湾局の国際交流事業の一環で来日するのを機会に、ロシア極東や中国の港湾事情をはじめとする北東アジア地域の物流事情に関する講演会を開催します。

日時 平成10年12月7日(月)

講演会 14:00~17:30

交流会 17:30~19:00

場所 新潟グランドホテル

講師 国際港湾交流協力会 企画委員 三橋 郁雄氏

経団連日経経済委員会 極東部会長代行 吉田 進氏

ERINA 経済交流部 部長 中川雅之

運輸省第一港湾建設局 地域整備調整官 池上 正春氏

ロシア運輸省海運局 外航標準課長 アレクサンドル・フロロフ氏ほか

会費 3000円(交流会費)

共催 運輸省第一港湾建設局

財団法人国際臨海開発研究センター

国際港湾交流協力会

新春特別講演会  
開催のお知らせ  
(予定)

日時 平成11年1月13日(水) 14:00~16:00

場所 万代シルバーホテル(新潟市)

テーマ 世界の中の日中関係

講師 前中国大使 佐藤嘉恭氏

編集後記

ものがスムーズに動いて経済交流が進む。この当たり前で難しい課題に、エリナは特に力を入れて取り組んでいます▼エリナ・ビジネスミッションでも国境通過の現状をあらためて取り上げ、本誌で特集しました▼報告者・佐藤尚はさらにウラジオストクに残りザルビノ港プロジェクトWGに参加、貴重なレポートを記した後、中央アジアやモスクワへ飛んでランドブリッジの実状を探っています。報告を期待して下さい▼列島環日本海のページも盛りだくさんになりました▼農機具を輸出して技術協力する。交通安全に一役買う。琿春に日本から始めて進出する。…等々、顔の見える企業活動を数多く拾うことができました▼各地での今後の経済交流の参考になれば幸いです。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.10

1998年11月27日発行

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erina.or.jp>

E-mail [koryu@po.erina.or.jp](mailto:koryu@po.erina.or.jp)

禁無断転載